



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月6日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL <https://www.kumiai-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田幸司 (TEL) 03-3822-5036
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	129,200	△0.9	12,298	△12.8	16,948	△9.5	12,827	△11.4
2023年10月期第3四半期	130,395	22.6	14,109	36.4	18,717	15.9	14,480	30.9

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 17,142百万円(△8.1%) 2023年10月期第3四半期 18,659百万円(45.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	106.58	—
2023年10月期第3四半期	120.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	265,363	152,527	54.8
2023年10月期	226,939	139,845	58.6

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 145,308百万円 2023年10月期 133,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	18.00	—	27.00	45.00
2024年10月期	—	10.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△3.7	10,000	△29.0	15,500	△35.7	12,000	△33.4	99.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) ケイアイ情報システム株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期3Q	133,184,612株	2023年10月期	133,184,612株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	12,809,268株	2023年10月期	12,859,015株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年10月期3Q	120,353,125株	2023年10月期3Q	120,226,666株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、2024年9月6日(金)に、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられ、個人消費も物価上昇などの影響を受けたものの底堅く推移していることに加え、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の解除などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米国経済の景気後退懸念の高まりや、急速な円高の進行による企業収益の悪化懸念、及びヨーロッパや中東での地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、2024年10月期を初年度とする中期経営計画「Create the Future ～できる。をひろげる～」を策定し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、農薬及び農業関連事業が前年を下回ったことなどにより、129,200百万円、前年同期比1,195百万円(0.9%)の減少となりました。営業利益は、12,298百万円、前年同期比1,811百万円(12.8%)の減少となりました。経常利益は、為替差益が計上されたものの、持分法による投資利益が減少したことなどにより16,948百万円、前年同期比1,769百万円(9.5%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、12,827百万円、前年同期比1,653百万円(11.4%)の減少となりました。また、海外向け売上高の割合は60.1%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	2023年10月期 第3四半期			2024年10月期 第3四半期			前年同期比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 106,763	% 81.9	百万円 14,533	百万円 104,892	% 81.2	百万円 12,308	百万円 △1,871 (△1.8)	百万円 △2,225 (△15.3)
化成品事業	16,598	12.7	314	18,407	14.2	777	1,809 (10.9)	463 (147.3)
その他	7,035	5.4	609	5,901	4.6	746	△1,134 (△16.1)	137 (22.5)
計	130,395	100.0	14,109	129,200	100.0	12,298	△1,195 (△0.9)	△1,811 (△12.8)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,347百万円が含まれております。
2. 当第3四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,534百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」を含む箱処理剤、水稲用除草剤「エフィーダ剤」の販売が好調に推移したものの、一部の製品が終売となる影響等もあり、前年同期並みとなりました。

海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が、アルゼンチンでの輸入規制の緩和により同国向けの出荷が増加しましたが、世界的な農薬の在庫圧縮の影響によりアメリカ、オーストラリア向けの出荷が減少し、アクシーブ事業全体としては出荷減となりました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は104,892百万円、前年同期比1,871百万円(1.8%)の減少となりました。営業利益は12,308百万円、前年同期比2,225百万円(15.3%)の減少となりました。

② 化成品事業

半導体の需要が回復していることから、ビスマレイミド類の出荷が大幅に増加しました。また、発泡スチロールは前年同期並みに推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は18,407百万円、前年同期比1,809百万円(10.9%)の増加となりました。営業利益は777百万円、前年同期比463百万円(147.3%)の増加となりました。

③ その他

印刷事業や物流事業が堅調に推移したものの、建設業において前年よりも繰越工事高が減少したことで、その他全体の売上高は5,901百万円、前年同期比1,134百万円(16.1%)の減少となりました。営業利益は建設業において収益性の高い大型工事の出来高が計上されたことから、746百万円、前年同期比137百万円(22.5%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は265,363百万円で、前連結会計年度末に比べ38,424百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品ならびに投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は112,836百万円で、前連結会計年度末に比べ25,742百万円の増加となりました。これは主に短期借入金ならびに長期借入金の増加が支払手形及び買掛金ならびに未払金の減少を上回ったこと等によるものです。

純資産は152,527百万円で、前連結会計年度末に比べ12,682百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金ならびに為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

自己資本比率は54.8%、1株当たり純資産は1,207円13銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の通期の連結業績予想は、2024年6月4日に公表いたしました「2024年10月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,080	29,869
受取手形、売掛金及び契約資産	35,751	51,957
商品及び製品	51,232	59,342
仕掛品	12,295	14,910
原材料及び貯蔵品	9,916	10,377
その他	5,745	3,559
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	141,995	169,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,781	22,306
機械装置及び運搬具(純額)	9,737	10,751
土地	12,149	12,101
建設仮勘定	2,202	3,525
その他(純額)	2,719	2,453
有形固定資産合計	47,587	51,136
無形固定資産		
のれん	2,757	2,260
その他	1,232	1,106
無形固定資産合計	3,989	3,366
投資その他の資産		
投資有価証券	30,453	37,816
長期貸付金	517	549
繰延税金資産	1,098	1,128
退職給付に係る資産	56	60
その他	1,514	1,590
貸倒引当金	△270	△274
投資その他の資産合計	33,367	40,869
固定資産合計	84,944	95,372
資産合計	226,939	265,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,067	11,322
短期借入金	37,404	62,946
未払金	7,356	4,073
未払法人税等	1,683	1,904
賞与引当金	1,908	980
環境対策引当金	201	189
その他	4,069	2,931
流動負債合計	71,688	84,345
固定負債		
長期借入金	8,355	21,775
繰延税金負債	1,242	940
役員退職慰労引当金	386	419
退職給付に係る負債	4,401	4,381
資産除去債務	43	43
その他	980	933
固定負債合計	15,406	28,491
負債合計	87,094	112,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,467	37,492
利益剰余金	100,969	109,343
自己株式	△9,240	△9,221
株主資本合計	133,731	142,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,717
為替換算調整勘定	△2,214	1,539
退職給付に係る調整累計額	△120	△96
その他の包括利益累計額合計	△706	3,160
非支配株主持分	6,819	7,218
純資産合計	139,845	152,527
負債純資産合計	226,939	265,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	130,395	129,200
売上原価	100,179	99,447
売上総利益	30,217	29,753
販売費及び一般管理費	16,108	17,455
営業利益	14,109	12,298
営業外収益		
受取利息	91	112
受取配当金	600	193
貸倒引当金戻入額	66	10
持分法による投資利益	5,604	4,101
為替差益	—	305
その他	289	294
営業外収益合計	6,650	5,013
営業外費用		
支払利息	171	282
為替差損	1,858	—
その他	13	81
営業外費用合計	2,042	363
経常利益	18,717	16,948
特別利益		
固定資産処分益	2	9
補助金収入	286	366
受取保険金	85	11
特別利益合計	373	386
特別損失		
固定資産処分損	97	185
固定資産圧縮損	7	3
環境対策費	—	215
特別損失合計	104	403
税金等調整前四半期純利益	18,986	16,931
法人税等	4,230	3,718
四半期純利益	14,756	13,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,480	12,827

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	14,756	13,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	116
為替換算調整勘定	△28	△8
退職給付に係る調整額	22	25
持分法適用会社に対する持分相当額	3,624	3,796
その他の包括利益合計	3,902	3,929
四半期包括利益	18,659	17,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,376	16,692
非支配株主に係る四半期包括利益	283	450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	106,763	16,598	123,361	7,035	130,395	—	130,395
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	44	46	3,052	3,098	△3,098	—
計	106,765	16,642	123,407	10,086	133,493	△3,098	130,395
セグメント利益	14,533	314	14,847	609	15,456	△1,347	14,109

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,347百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	104,892	18,407	123,300	5,901	129,200	—	129,200
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	42	44	3,165	3,209	△3,209	—
計	104,894	18,450	123,344	9,065	132,409	△3,209	129,200
セグメント利益	12,308	777	13,086	746	13,832	△1,534	12,298

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,534百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	3,182百万円	3,816百万円
のれんの償却額	497百万円	497百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月6日

クマイ化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 田 洋 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 潤

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクマイ化学工業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。